令和7年度答申第38号
令和7年9月16日

諮問番号 令和7年度諮問第40号（令和7年7月8日諮問）
審査庁 厚生労働大臣
事件名 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金の額の確定処分に関する件

答 申 書

審査請求人Xからの審査請求に関する上記審査庁の諮問に対し、次のとおり答申する。

結 論

本件審査請求は棄却すべきである旨の諮問に係る判断は、妥当とはいえない。

理 由

第1 事案の概要

1 本件審査請求の骨子

本件は、審査請求人X（以下「審査請求人」という。）が交付決定を受けた中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「本件補助金」という。）について、A労働局長（以下「処分庁」という。）が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金等適正化法」という。）15条の規定に基づき、その一部を交付しないこととして交付する補助金の額を確定（以下「本件交付額確定処分」という。）したところ、審査請求人がこれを不服として審査請求をした事案である。

2 関係する法令の定め

- (1) 補助金等適正化法5条は、補助金等の交付の申請（契約の申込を含む。以下同じ。）をしようとする者は、政令で定めるところにより、補助事業等の目的及び内容、補助事業等に要する経費その他必要な事項を記載した

申請書に各省各庁の長が定める書類を添え、各省各庁の長に対しその定める時期までに提出しなければならないと規定する。

- (2) 補助金等適正化法6条は、各省各庁の長は、補助金等の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請に係る補助金等の交付が法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤がないかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金等の交付の決定（契約の承諾の決定を含む。以下同じ。）をしなければならないと規定する。
- (3) 補助金等適正化法7条1項は、各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をする場合において、法令及び予算で定める補助金等の交付の目的を達成するため必要があるときは、次に掲げる事項につき条件を附するものと規定し、同項3号は、補助事業等の内容の変更（各省各庁の長の定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきことを掲げる。
- (4) 補助金等適正化法14条は、補助事業者等は、各省各庁の長の定めるところにより、補助事業等が完了したとき（補助事業等の廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助事業等の成果を記載した補助事業等実績報告書に各省各庁の長の定める書類を添えて各省各庁の長に報告しなければならないと規定する。
- (5) 補助金等適正化法15条は、各省各庁の長は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補助事業者等に通知しなければならないと規定する。

3 事案の経緯

各項末尾掲記の資料によれば、本件の経緯は以下のとおりである。

- (1) 審査請求人は、令和5年8月28日、処分庁に対し、①PC、②タブレット、③自動車等を新規導入することにより業務の効率化を図ること等を目的として、事業実施計画書等を添付して、本件補助金の交付申請（以下「本件交付申請」という。）をした。

(本件補助金に係る交付申請書)

(2) 処分庁は、令和5年11月16日付けで、審査請求人に対し、本件交付申請のとおり本件補助金(450万円)を交付することに決定(以下「本件交付決定」という。)した旨通知した。本件交付決定において、助成事業者は、補助金等適正化法等及び交付要綱の定めるところに従わなければならないとされており、中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)交付要綱(以下「本件交付要綱」という。)9条1項は、助成事業者は、軽微な変更を除き、助成対象経費の配分の変更その他申請書の内容を変更する場合においては、あらかじめかつ速やかに様式第3号による計画変更申請書を所轄労働局長に提出し、その承認を受けなければならないと定めている。

(本件補助金に係る交付決定通知書、本件交付要綱)

(3) 審査請求人は、令和5年12月4日、処分庁に対し、購入予定であった自動車が昨今の半導体不足などの影響で事業年度内の納車が出来ないとの状況になったため、同価格帯の7人乗り、かつ堅牢で安全性の高い車両である異なる車種の中古車(以下「本件購入自動車」という。)を選定した旨の理由を付して、事業実施計画の変更申請(以下「本件計画変更申請」という。)をした。

(本件補助金に係る事業計画変更申請書)

(4) 処分庁は、令和5年12月7日付けで、審査請求人に対し、上記(3)の事業実施計画の変更を承認(以下「本件計画変更承認」という。)することに決定した旨通知した。

(本件補助金に係る事業計画変更承認通知書)

(5) 審査請求人は、令和6年2月21日、処分庁に対し、本件補助金に係る事業実績報告書を提出した。なお、当該事業実績報告書には、本件購入自動車の売買契約の契約日が令和5年11月25日と記載された売買契約書(以下「本件売買契約書」という。)及び本件購入自動車の車両代金の一部として同日5万円が支払われた旨記載された領収書(以下「本件領収書」という。)が添付されていた。

(本件補助金に係る事業実績報告書、本件売買契約書、本件領収書)

(6) 処分庁は、令和6年4月4日付けで、審査請求人に対し、「自動車購入代金については、計画変更承認前に売買契約を交わし、助成対象経費の支出を行ったものであるため、助成対象となりません」との理由を付して、

91万6000円を交付額として確定（本件交付額確定処分）し、支給することを決定した旨通知した。

（本件補助金に係る交付額確定及び支給決定通知書）

（7）審査請求人は、令和6年6月27日、審査庁に対し、本件交付額確定処分を不服として、本件審査請求をした。

（審査請求書）

（8）審査庁は、令和7年7月8日、当審査会に対し、本件審査請求を棄却すべきであるとして、本件諮問をした。

（諮問書、諮問説明書）

4 審査請求人の主張の要旨

以下のとおり、本件交付額確定処分の取消しを求める。

（1）本件で前提とすべき事実関係

ア 審査請求人は、令和5年8月28日付けで行った本件交付申請後、当初、購入予定であった自動車が事業年度内に納車されないこととなったため、業務効率の向上、すなわち、大量の食品や家具等の購入及び搬入等の効率化という目的を達成するために必要不可欠となる広い空間（具体的には7人以上の乗車が可能である物理的空間）を有する本件購入自動車を代替物として購入することとした。

審査請求人は、昨今の中古車市場の売り手市場を踏まえ、本件購入自動車が第三者に購入されないようにするため、やむを得ず、売買契約の締結に先行して、令和5年11月25日に「申込証拠金」として5万円を本件購入自動車の販売店（以下「本件販売店」という。）に交付した（以下本件購入自動車の売買契約を「本件売買契約」という。）。

イ そして、審査請求人は、令和5年12月4日に本件計画変更申請を行い、同月7日の本件計画変更承認後の同月13日に本件売買契約を締結し、同月22日に本件購入自動車の購入代金を支払った。なお、上記申込証拠金5万円については、当該申込証拠金返還請求権と本件売買契約に基づく売買代金支払請求権との相殺により、実質的に売買代金に充当された。

（2）重大な事実の誤認又は事実に関する評価が著しく不合理であること

ア 5万円が申込証拠金であることについて

（ア）昨今の自動車市場では、半導体不足などの影響で慢性的な供給不足となっていることは周知の事実である。そのため、自動車の購入希望

者が購入希望の自動車を取り置くためには、申込証拠金や手付金などの一定の金員を支払わなければならないことがほとんどであり、中古市場も同様である。

申込証拠金とは、その名のとおり、購入の意思を明確に示す趣旨で差し入れる金銭であり、契約の締結を前提として支払う手付金、さらに代金とは異なるものとして位置付けられている。そして、申込証拠金は金額も少額であり、契約が締結された場合には、売買代金に充当され、契約の締結に至らなかった場合には、全額返還されることが一般的である（東京高等裁判所平成14年8月27日判決においても申込証拠金の相場は5万円～10万円とされている。）。

他方、手付金は、一般的に売買代金の1割程度の金銭を求められることが多く、それゆえ、売買契約の成立を証する役割を担うことが多い。

したがって、差し入れられた金銭が申込証拠金である場合には、当該金銭を支払ったことが契約の締結を基礎づけるものではない（申込証拠金はあくまで「申込み」の意思を「証拠」づけるものにすぎず、申込証拠金の支払日が契約締結日となるわけではない。）。

(イ) 本件販売店では、売買契約締結前に中古車を取り置くために申込証拠金を差し入れることを必要としており、金額としては1万円～10万円を相場としている。現に審査請求人が支払った額は5万円であり、本件購入自動車の代金額548万8839円と比べて極めて低額であり、本件販売店が申込証拠金として求める金額の範囲内にある。

特に本件補助金のように、①事前に助成対象となる自動車を特定した上で処分庁に申請し、②処分庁が申請を承認し、その後に③当該自動車の売買契約を締結するという仕組みの場合、上記①の段階で申込証拠金を支払わなければ当該自動車を取り置くことができない。

したがって、審査請求人が支払った5万円は申込証拠金であり、手付金や売買代金の一部ではなく、5万円の支払が本件売買契約の締結を基礎づけるものではないことが明らかである。

(ウ) さらに、弁明書に記載されているとおり、本件購入自動車は、令和5年12月1日まで取り置いてもらえることになっていたが、これは申込証拠金として5万円を支払った結果である。

仮に、弁明書記載のように、申込証拠金が売買代金の一部であり、申込証拠金の支払が売買代金の支払とみなされ、計画変更承認以前に売買

代金の支払がなされたという理由で、補助金の申請が下りないということになれば、多くの自動車は補助金の対象とすることができないこととなり、明らかに上記の自動車の市場の実情に反することになる（処分庁が法令に記載のない要件を加重していることにほかならない。）。

イ 売買契約書について

審査請求書で述べたとおり、本件売買契約の締結日は売買契約書（当審査会注：審査請求人が、令和6年4月14日に処分庁に提出したもの。）に記載の契約日のとおり令和5年12月13日である。

審査請求人は、令和5年11月25日に本件購入自動車の現車確認に赴いているが、本件売買契約書は、このときに注文書の意味で作成されたものにすぎず、正式な契約日は同年12月13日である。

以上より、本件売買契約の締結日は、令和5年11月25日ではなく、本件計画変更承認後の同年12月13日である。

ウ 処分庁の誤認について

処分庁は、審査請求人に対して短期間での書類提出を求め、審査請求人はこれに応じて総勘定元帳等を提出した。しかし、処分庁はこれらの記載から「本件売買契約の締結及び代金支払が本件計画変更承認前に行われた」と誤認しており、事実認定において著しく不合理な評価がなされている。

(3) 判断過程が著しく不合理であること

ア 本件交付額確定処分は、「本件売買契約の締結及び代金支払が、本件計画変更承認の前に行われた」点を根拠としていると推測される。これは、補助金等適正化法15条に基づき、「報告に係る補助事業等の成果が、補助金等の交付の決定の内容に適合するものであるか否か」を判断するためのものである。

したがって、本件売買契約の締結日及び代金の支払日を確認する必要があり、その確認のためには、本件売買契約の契約書及び領収書等の内容を精査すべきであった。

イ しかし、処分庁は、令和6年3月13日付け「令和5年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）に係る不足書類の提出について（依頼）」と題する書面により、上記（2）ウの総勘定元帳等の提出を求めたものの、本件売買契約の契約書及び領収書の提出を求めなかった。特に、処分庁が上記書面をもって複数の書類の提出を求めた理由について、審査請求人は処分庁から説明を受けたが、その内容に

納得することができず、A労働局に対して再三にわたり打合せの機会を求めたものの、何らの対応も得られなかった。

その結果、審査請求人は、いかなる理由に基づいて書類の提出を求められているのか、また一方で、本件交付決定と審査請求人の補助事業等の内容が適合していることを裏付ける書類として何を提出すべきかについて、十分な理解の機会を与えられないまま、当該書面に記載された書類のみを提出せざるを得なかった。

ウ すなわち、処分庁は、①補助金等適正化法15条の「・・・報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容・・・に適合するものであるかどうか」の判断のために必要不可欠な書類を確認せず、また、②なぜ書類の提出を求めるのかを十分に説明し、かつ、審査請求人が理解する機会を与えないまま（換言すれば、どのような書類を提出すれば同条に基づいた額の確定において、本件交付決定の内容と補助事業等の適合を適切に判断してもらえるかを審査請求人において検討する機会を与えられないまま）、本件交付額確定処分を行ったのであり、判断過程に著しい不合理性があるのみならず、手続保障の観点からも不合理であるといわざるを得ない。

したがって、「本件売買契約の締結及び代金の支払が本件計画変更承認の前あるいは後のいずれであるか」という本件交付額確定処分の重要な事実及び書類の確認・調査が不可欠であるといわざるを得ず、その判断の過程は著しく不合理である。

(4) 判断内容が社会通念に照らし著しく合理性を欠くこと

ア 補助金等適正化法15条における「報告に係る補助事業等の成果が、補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するか否か」については、補助事業等の結果と交付決定の内容等との完全な一致を求める趣旨ではなく、補助目的の達成という観点から、当該成果が妥当なものであるか否かを総合的に判断すべきものである。

近年の中古自動車市場は売り手市場となっており、購入条件に合致する自動車が見つかった場合でも、速やかに確保しなければ他者に売却されてしまう状況にある。特に本件においては、当初購入を予定していた自動車の取得が不可能となった審査請求人にとって、本件購入自動車の取得機会を逃すことは、適切な中古自動車の購入が遅延し、業務効率化の実現が遅れるおそれがある状況であった。加えて、新車の購入には納車まで相当の

期間を要することから、審査請求人はやむを得ず、本件売買契約の締結に先行して、5万円を支払ったものである。

したがって、審査請求人が本件計画変更承認前に、本件購入自動車確保のために最低限の支出として5万円を支払った行為は、経済合理性を有するものであり、かつ、本件交付要綱14条1項及び9条1項に定める計画変更に関する手続の趣旨を尊重した上での対応である。

仮に、5万円が申込証拠金ではなく、処分庁の主張する手付金であったとしても、審査請求人が本件計画変更承認前に正式な売買契約を締結することなく、5万円のみを支払ったという事実を照らせば、審査請求人が助成金に関する法令及び行政手続を最大限尊重したことは明らかである。

よって、5万円の支払が本件計画変更承認に先行していたことのみを理由として本件交付額確定処分を行うことは、補助金等適正化法15条並びに本件交付要綱14条1項及び9条1項の趣旨を没却するものであり、社会通念に照らしても著しく合理性を欠くものである。

イ 本件補助金の趣旨は、事業における生産性を向上させ、事業場内最低賃金を引き上げることである。本件交付決定時の交付額450万円が、本件交付額確定処分によって91万6000円となっている。審査請求人は、事業場内最低賃金を1000円から1090円に引き上げる90円コースで事業を遂行しているにもかかわらず、本件交付額確定処分によってこの遂行が著しく困難となり、本件補助金の趣旨に反する。

ウ そもそも、補助金等適正化法15条は必ずしも計画変更承認後の内容に事業等の成果が適合していることを求めておらず、これを求めているのは法的拘束力がない（内部事務の取扱いを定めたものにすぎない）本件交付要綱である。それにもかかわらず、交付額が358万4000円も減額される内容である本件交付額確定処分は、これによって審査請求人が被る不利益が甚大であることの考慮を十分に行っておらず、利益衡量の観点においても著しく不合理である。

第2 諮問に係る審査庁の判断

審査庁の判断は、審理員の意見と同旨であり、おおむね以下のとおりである。

1 売買契約日及び支払日の認定に関する誤認について

審査請求人は、令和5年11月25日に本件販売店に交付した5万円は申込証拠金であり、本件計画変更承認後の同年12月13日に本件売買契約を締結したのであるから、処分庁が「売買契約の締結及びこれに基づく代金の

支払を計画変更承認前に行った」と認定したことは、重大な事実の誤認又は事実評価の著しい不合理であると主張する。

しかしながら、審査請求人が提出した本件売買契約書の契約日、本件領収書の支出日及び送付票の契約日欄はいずれも令和5年11月25日と記載されており、また、審査請求人自身も事業実績報告書提出後に処分庁から指摘されるまで契約日等の修正を行っていなかったことから、本件販売店及び審査請求人の双方が、当該契約日を同日と認識していたと推認される。

したがって、処分庁が当該日付に契約が締結され、代金の一部が支払われたと認定したことには合理性がある。

2 書類提出機会の不備及び手続保障の欠如について

審査請求人は、処分庁が売買契約日及び支払日の確認のために契約書及び領収書等の提出を求めるべきであったにもかかわらず、当該書類の提出を求めず、裏付け資料の提出機会を与えなかったこと、また、審査請求書添付資料により求められた書類の提出理由について十分な説明がなされず、どのような書類を提出すれば交付決定内容との適合性を判断してもらえるか検討する機会が与えられなかったことから、判断過程に著しい不合理性があると主張する。

これに対し、処分庁は、審査に必要な書類及びその提出理由について再三にわたり説明を行い、審査請求人から必要書類の提出がなかったため、審査請求書添付資料により改めて提出を求めたとしている。本件交付額確定処分及び支給決定の経緯を踏まえると、処分庁は事業実績報告書の提出前後においても必要な説明を行っており、審査請求人に検討及び理解の機会が十分に与えられていたと推認される。

よって、判断過程及び手続保障の観点において不合理であったとはいえない。

3 5万円支出の経済合理性及び本件交付要綱の趣旨との整合性について

審査請求人は、本件計画変更承認前に本件購入自動車を確保するために5万円を支出したことは経済合理性があり、本件交付要綱14条1項及び9条1項の趣旨を尊重した行為であると主張する。また、仮に当該5万円が手付金であったとしても、正式な契約締結前に最低限の支出のみを行ったことから、助成金制度及び行政手続を最大限尊重したものであり、本件交付額確定処分は社会通念に照らして著しく合理性を欠くとする。

しかしながら、反論書添付資料によれば、当該5万円は申込証拠金として

は最低限の金額であるものの、本件交付要綱9条1項においては、交付決定時の事業実施計画と異なる内容を実施する場合には、計画変更の承認を受ける必要がある旨規定されている。

したがって、変更後の事業実施計画に係る支出は、計画変更の承認後に行う必要があり、計画変更承認前の支出は助成金の支給対象とはならない。

よって、本件交付額確定処分が社会通念に照らして著しく合理性を欠くとはいえない。

4 補助金の趣旨及び利益衡量の観点について

審査請求人は、本件補助金の趣旨が事業の生産性向上及び最低賃金の引上げにあることから、補助金等適正化法15条は計画変更承認後の内容への成果の適合を必ずしも求めておらず、本件交付要綱は法的拘束力を有しない内部事務の取扱いにすぎないと主張する。また、交付決定額450万円が本件交付額確定処分により91万6000円に減額されたことにより、事業遂行が著しく困難となり、補助金の趣旨に反する上、不利益が甚大であるにもかかわらず、処分庁がこれを十分に考慮していない点についても、利益衡量の観点から著しく不合理であると主張する。

確かに、本件交付額確定処分により交付額が大幅に減額されたことは事実であるが、本件交付要綱においては、計画変更承認後の内容に成果が適合していることが要件とされており、助成対象の判断は処分庁の裁量に委ねられている。審査請求人が本件交付要綱の趣旨を尊重していたことは認められるものの、要件を遵守しなかった結果である以上、処分庁の裁量判断が不合理であるとはいえない。

また、他の事業者にも同様の規定遵守が求められることから、利益衡量の観点においても本件交付額確定処分は合理的であると考えられる。

5 結論

以上のとおり、処分庁が行った本件交付額確定処分の判断内容及び判断過程に看過し難い過誤があるとは認められず、また、判断内容が社会通念に照らして著しく合理性を欠くものでもなく、利益衡量の観点においても著しく不合理であるとはいえないことから、本件交付額確定処分は裁量の逸脱又は濫用に該当せず、違法であるとは認められず、処分庁の判断は妥当なものである。

したがって、本件審査請求には理由がないから、本件審査請求は棄却されるべきである。

第3 当審査会の判断

1 本件諮問に至るまでの一連の手続について

- (1) 本件審査請求の受付（令和6年6月27日）から本件諮問（令和7年7月8日）までに約1年の期間が経過している。特に、反論書の受付（同年1月21日）から審理員意見書の提出（同年6月6日）までに約4か月半の期間を要しているが、このような期間を要したことに特段の理由があったとは認められない。審査庁においては、手続の迅速化を図ることが求められる。
- (2) 上記（1）で指摘した点以外には、本件審査請求から本件諮問に至るまでの一連の手続に特段違法又は不当と認めるべき点はうかがわれない。

2 本件交付額確定処分の違法性又は不当性について

- (1) 本件交付額確定処分は、本件交付決定において交付することとされた本件補助金のうち、本件購入自動車の購入代金について、計画変更承認前に売買契約を交わし、購入代金の一部を支払ったことは、本件交付要綱9条1項（助成事業者は、軽微な変更を除き、助成対象経費の配分の変更その他申請書の内容を変更する場合においては、あらかじめかつ速やかに様式第3号による計画変更申請書を所轄労働局長に提出し、その承認を受けなければならない）に違反するとして、支給しないこととしたものである。
- (2) 審査請求人は、令和5年11月25日に本件販売店に支払った5万円は、売買契約の締結に先行して申込証拠金として支払ったものであると主張するところ、一件記録をみても、当該5万円が申込証拠金であるかどうかは不明であるといわざるを得ない。
- (3) この点をおくとしても、以下のとおり、本件交付額確定処分は、妥当とはいえないというべきである。

すなわち、補助金等適正化法15条は、各省各庁の長は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補助事業者等に通知しなければならないと規定している。

ここで交付決定内容に「適合する」とは、実績報告に係る補助事業等の成果が交付決定内容どおりであることを意味するが、軽微な変更が補助事

業者等の判断において行いうるとされている（補助金等適正化法7条1項3号の「かつこ内」）以上、必ずしも交付決定内容に完全に一致することを要求しているものではないと解される。そして、適合の有無は補助目的達成の見地から十分なものとみなしうるかどうかに着目して判断されるべきものであり、軽微な変更の範囲を超えた経費の配分変更あるいは事業内容変更が交付行政庁の承認なしに行われている場合に、適合しているものとみなし得るか否かという点についても、仮に正規の変更承認申請が出されていれば承認されたであろうような場合においては、特にそのような不突合が補助事業者等の責めに帰すべきものと認められない限り、適合するものと解して差し支えないものと思われる（小滝敏之著「補助金適正化法解説〔全訂新版（増補版）〕」228、229頁参照）。

本件では、①審査請求人は、令和5年12月4日、処分庁に対し、当初購入予定であった自動車に代わり本件購入自動車を導入する旨の本件計画変更申請を行い、処分庁は、同月17日付けで本件計画変更承認をしていること、②本件補助金の目的は、生産性向上、労働能率の増進に資する設備投資等とともに、賃金の引上げを行う中小企業事業者に対し、その設備投資等に要した費用の一部を助成することにより、最低賃金の引上げに向けた環境整備を図ることにあるところ、処分庁は、本件購入自動車の導入により、審査請求人における業務の効率化を図るという目的は達成されると認めたからこそ本件計画変更申請を承認したと評価できること、③審査請求人の主張及び記録から認められる本件計画変更承認の経緯に照らせば、計画変更は、当初購入予定であった自動車が取得できなくなったとの事情に基づくものであり、審査請求人の責めに帰すべき事情によるものではなく、審査請求人としては計画変更承認前に助成対象経費の支出を行ったという認識があったとまでは認められないことからすれば、仮に審査庁の判断のとおり、本件計画変更承認前に本件購入自動車の売買契約が成立し、当該車両代金の一部が支出されていたとしても、本件の補助事業等の成果は本件交付決定の内容に適合していると解すべきであるから、当該支出があったことをもって本件購入自動車の購入代金について補助金を交付しないとするのは、本件補助金の目的を達成するため必要な限度を超えると認められる。

よって、本件交付額確定処分は、妥当とはいえない。

3 付言

本件補助金に係る交付額確定及び支給決定通知書には、処分の相手方である審査請求人に対し、当該処分につき不服申立てをすることができること等の教示（行政不服審査法（平成26年法律第68号）82条1項）がなされていない。

本件における交付額の確定は、本件交付決定により審査請求人が取得した補助金等交付請求権の内容を変更するものであり、処分として不服申立てができるものである旨の教示がなされるべきであった。

4 まとめ

以上によれば、本件審査請求は理由がないから棄却すべきであるとの諮問に係る審査庁の判断は、妥当とはいえない。

よって、結論記載のとおり答申する。

行政不服審査会 第2部会

委	員	田	澤	奈	津	子
委	員	下	井	康	史	
委	員	羽	田	淳	一	